

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32634
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2011～2013
 課題番号：23530497
 研究課題名(和文) 日本電子メーカーの国際化の現状分析と課題の明確化

研究課題名(英文) analyze the Japanese electronics maker

研究代表者

大西 勝明 (ONISHI, KATSUAKI)

専修大学・商学部・教授

研究者番号：40083654

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：以下の5点にわたる研究成果を達成してきた。アジア及び日本の産業、企業情報に関する資料収集、ベトナム統計年鑑、電子機器年鑑、工業統計表、機械統計年鑑等を備え、研究環境の整備を進めてきた。中国、ベトナム、日本国内で実態調査を実施し、産業、企業の現況を把握してきた。文献収集、実態調査を通して、アジアの企業、産業が直面している競争力強化、工業化、技術革新等に関して一定の知見を深めてきた。アジアの企業の今後の課題の確認した。研究成果報告の具体的なプランの策定している。

研究成果の概要(英文)：I tried to gain the next five outcomes. I tried to collect some enterprise and industrial data (Annual report of company, Yearbook of Machinery Statistics, METI, 2012 Economic Census for Business Activity of Japan, METI, etc.). I took to the field work connected with some companies in China, Vietnam. I visited some Japanese companies to research their performances, strategies and research and development operations. I researched for Asian industrialization and their modernization. I tried to analyze the modern industrial trend and to definite their characteristics. I confirmed speedy Asian industrial development. I confirmed the future tasks of Asian companies. I proposed for Japanese companies research and development collaborative operation with Asian. And I tried to confirm the report plan about this project.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：企業内国際分業 電気機械工業 国際的ネットワーク 技術移転：ベトナム EMS依存：中国

1. 研究開始当初の背景

(1) 問題状況：日本電子メーカーは、中国、インド、ASEAN諸国の急台頭、膨大な中間層の出現、アジアの企業の多国籍企業化、国際的競争の激化、国内における深刻な空洞化の懸念等に直面し、重大な選択を迫られていた。世界やアジア諸国の激変と連動して日本電子メーカーの国際的な活動は、大きな転換点を迎えている。世界及びアジアの地政学的変化、国際的な企業間競争の激化という経済環境の下で、日本電子メーカーは、新たな国際分業の追求、アジアでの生産拠点を再編成し、ボリュームゾーン向けの製品を開発し、電子機器の標準化等の推進を迫られていた。米国の動揺と連動してのアジア諸国それぞれと相互の関係の変革とアジアの企業の今を的確に把握することが、重要な課題となっていた。アジアと共に発展の方途を模索せざるを得ないことは自明のことであるが、激変するアジアの現状、アジアの企業との競争と連携の在り方、そして、日本電子メーカーのアジア戦略の妥当性等に関しては、今まさに、根本的な検討が必要と考えられた。21世紀の日本電子メーカーの意義ある国際戦略の展開に寄与しうる理論的な貢献を課題としていた。

(2) 研究の蓄積：本研究は、以下の文部省科学研究費補助金等を得て、日本電子メーカーの主として東アジアでの国際分業についての研究を深めてきた。平成8年度、研究課題：「東アジアにおける国際分業と技術移転 - 自動車・電機・繊維産業を中心に - 」(種目：文部省科学研究費補助金(国

際学術研究) 課題番号08044037。この研究成果は、藤井光男編『東アジアにおける国際分業の進展と技術移転 - 自動車・電機・繊維産業を中心に - 』(ミネルヴァ書房・2000)として公刊している。次に、平成15年度(2003)には、課題番号15330080、「東アジアの経済発展と中国企業の変貌」をテーマとした研究を実施している。種目：科学研究費補助金(基盤研究・B) 研究代表者：古賀義弘。この研究の成果は、研究代表者古賀義弘により、平成19年、研究成果報告書『東アジアの経済発展と中国企業の変貌』(課題番号15330080)として公刊されている。また、古賀義弘編『東アジアの経済発展と中国企業の変貌』(唯学書房・2010)として発行されている。また、平成16年から20年度にかけて「アジア諸国の産業発展と中小企業」をテーマとしたオープン・リサーチ整備事業(専修大学社会知性開発研究センター)に参加し、ベトナム、韓国の中小企業について知見を深めてきている。

2. 研究の目的

この研究目的は、日本電子メーカーのアジア地域での国際分業の状況を明確にすることである。特に、日本の主要電子メーカーが、アジア指向を強めながら、海外売上高比率の上昇を追求している実態を解明すること、国内の空洞化が一層懸念されること、世界の工場としての中国において最低賃金の上昇、インフレーションの進行等が起きていることの実態解明、ASEANが中国、インド等とFTAを発効し、良好な投資環境を構築していること、アジアで層の厚い中間層や一

部で強力な競争力を有する企業が
生まれてきたこと等に注目しての動態を明確
にしようとしてきた。

3 . 研究の方法

日本電子メーカーの生産拠点の再編成、国際
分業や国際戦略の現代的特質の段階的特質
の解明のために、それ以前のアジアと日本産業
の推移や他産業との比較を試みようとしてき
た。国際的な競争と協調、M & A等の検討を通
して国際分業の現況の把握や中間所得層向け
の製品開発、電子機器の統一規格化等に 関す
る国際戦略の動向についての考察を試みる。ま
ず、統計、文献研究に基づき研究推進のための
フレームワークを明確にし、実態調査を実施し、
専門家からの意見聴取を行い、海外の研究協力
者の支援も得て、研究を推進する計画であった。
比較視点を持ち、段階的特質の明示化を意図し、
統計、文献に依拠し、問題点を確認し、実態調
査を実施している。特に、中国、ベトナム、日
本国内で意欲的に実態調査を実施し、新たな現
象や動向の把握を課題としてきた。そして、研
究開発、生産、市場、雇用に関して中国、ベト
ナムを含むアジアとの共創の方途やアジア標
準の構築に向けた政策提言の実行を目指す計
画を立ててきた。

4 . 研究成果

本研究は以下の諸点を研究成果として確認し
ている。 2012年3月期、日本電子メー
カーが記録的な赤字決算を経験して以降、国内の
主要事業、海外事業に関し、抜本的なリストラ
クチャリングの展開過程を明確にしてきた。
日本企業の海外進出先の最低賃金、雇用慣行等
の他、経営環境の激変等についての実態を確認
するとともに環境変化に対する日系企業の対

応策を検討してきた。 現地企業の台頭の分析
と国際的競争の激化等を具体的に明確にする
とともに、それらの企業との競争と共創につい
ての動態を明確にしようとしてきた。厳しい
国際環境の下で熾烈な企業間競争を挑まれ、2
1世紀、新たな展開を見せている日本電子メー
カーの経営戦略の意義と限界を明確にしてき
た。具体的に、これら研究成果は、報告書、以
下に記したような論文、著書、学会報告の形で
発表してきている。特に、学会発表に関して、
統一論題、招待講演の形で、中国、ベトナムで
の報告を試みてきている。今後とも、研究成果
をより一般化し、研究基盤として位置付けてい
くことが出来るよう対応していきたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

大西勝明 日本電子産業の危機的状況
と経営戦略 Annual Report on Japanese
and Sino-Japanese Economic & Trade
Relations 査読有、2013 279~291

大西勝明 中国の企業経営に学ぶ - 電子
メーカーを中心に - 日本経営学会『経営
学論集』査読無 81巻 2013 6~14

〔学会発表〕(計1件)

大西勝明 “Vietnamese Industry in the
21st Century and the Task of Japanese
Company” 日越国交40周年記念国際シンポ
ジウム(招待講演者)ベトナム国民経済大学
2013年9月8日

〔図書〕(計3件)

内藤光博(研究代表者)、内田弘、丸山茂
樹、長島剛、高橋誠、黒瀬直宏、大西勝明、神
原理、小林守、松島泰勝、津田仙好、古川純 『東

アジアにおける市民社会の形成』(第7章 2
1世紀における中国の産業政策の展開 - 産業
発展と和諧社会の形成 -) 専修大学出版局
2013年 308ページ(159~182)

小林守(研究代表者)大西勝明、葉山幸嗣、
中野正也、高橋義仁 『アジアの投資環境・企
業・産業 現状と展望 - 』(第2章 韓国情報
産業の展望と課題、第6章 21世紀のベトナム
産業の現況と課題) 白桃書房

2013年 208ページ(13~36、89
~121)

大西勝明 唯学書房 『日本情報産業分
析 - 日・韓・中の新しい可能性の追究 - 』

2011年 314ページ

〔産業財産権〕

出願状況(0件)

取得状況(0件)

〔その他〕

ホームページ等未構築

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大西勝明 (ONISHI, Katsuaki)

専修大学 商学部教授

研究者番号: 40083654

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし